

令和4年度

当初予算案の概要



米原市

目 次

予算編成の方針	3
令和4年度米原市会計別当初予算案 総括表	5
予算案の全体像	6
一般会計当初予算案の概要	
① 歳入の内訳	9
② 自主財源と依存財源の内訳	10
③ 主な歳入の概要	11
④ 歳出の内訳〔目的別〕	15
⑤ 歳出〔目的別〕の概要	16
⑥ 歳出の内訳〔性質別〕	22
⑦ 歳出〔性質別〕の概要	23
⑧ 基金の状況	28
⑨ 会計別市債残高	29
⑩ 財政指標等〔普通会計〕	29

予算編成の方針

1 国県の動向、本市の財政状況等について

政府は、令和3年12月24日に令和4年度予算政府案を閣議決定しました。令和3年度補正予算と一体として、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期しつつ、成長と分配の好循環による「新しい資本主義」の実現を図るための予算とされており、一般会計総額は107兆5,964億円と、10年連続で過去最大を更新しました。

また、地方財政対策では、社会保障関連経費の増加が見込まれる中、地方公共団体が行政サービスを安定的に提供しつつ、地域社会のデジタル化や公共施設の脱炭素化の取組推進などの重要課題に取り組めるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和3年度を上回る62兆円を確保されています。これにより、地方交付税は3.5%の増となっています。

一方、滋賀県においては、感染症への対応とあわせ、令和4年度の予算編成方針として、コロナ禍におけるメンタルヘルスのケアといった「こころの健康」、困難な環境にある子ども、若者、女性などへの支援強化といった「次世代・子ども政策」、滋賀の強みを生かしたツーリズムや食の展開といった「活力ある滋賀づくり」、CO₂ネットゼロ社会の実現といった「グリーン社会への挑戦」を4つの柱に掲げています。

本市の財政状況としては、感染症による市税等への影響が見通しにくく、一般財源の額の伸びを期待することができない状況の中、社会保障関係経費や公債費の増加に加え、学校施設や道路橋りょうをはじめとするインフラ施設など、公共施設の長寿命化対策が待たなしの状況にあります。このような中でも、未来に向けた投資や様々な行政需要に適切に対応していくため、従来にも増して行政資源配分の最適化、事務の効率化・合理化などに取り組むこととしています。

2 令和4年度予算編成の基本方針

人口減少や自然災害の複合化等の諸課題に加え、感染症の大流行による社会環境の変化、DXや超スマート社会の進展、グリーン社会の実現に向けたエネルギー政策の転換などにより、行政需要は質、量ともに大きく、かつ急速に変容しています。これらの変化に向き合うためには、市としても躊躇なく変革を進めていく姿勢が例年以上に求められていることから、令和4年度の予算編成に当たっては、次の転換ポイントを共通的な目線に位置付けて、事業全体の再構築に取り組みました。

《持続可能な地域づくりに向けた事業の転換ポイント》

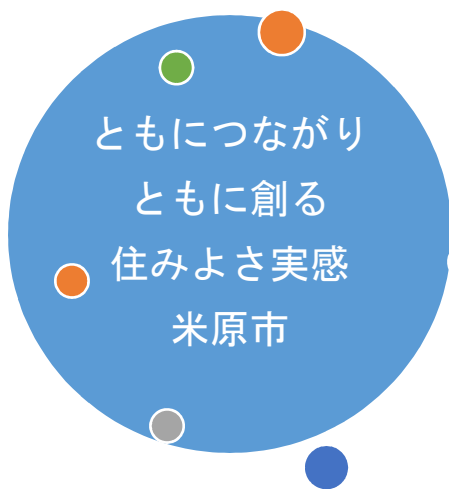
- ① デジタルファーストを意識した制度の転換
- ② コロナ禍の経験を踏まえた制度の転換
- ③ きめ細やかな支援、格差を生まない制度の充実
- ④ 地域との向き合い方の転換
- ⑤ 地域の10年先を見据えた制度の転換、充実
- ⑥ 安心安全なまちづくりのための制度の充実

3 施策の基本方針

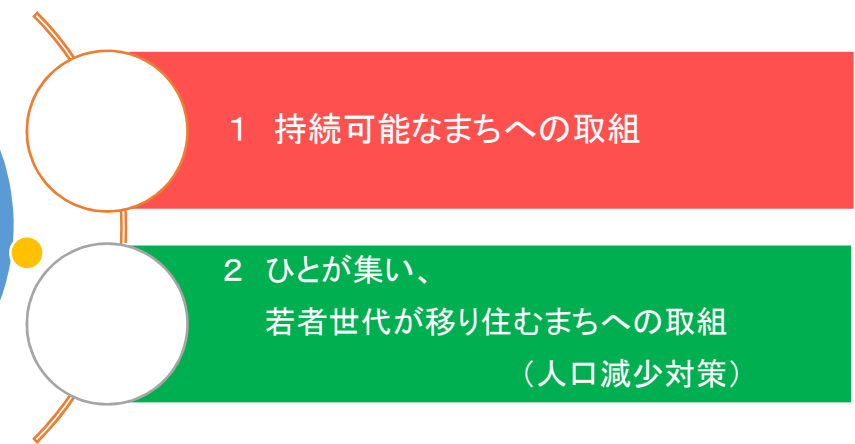
令和4年度は、第2次米原市総合計画に掲げる「6つの基本目標」に基づく事業にあわせて「2つの最重点施策」を設定し、まちの将来像である「ともにつながり ともに創る 住みよさ実感 米原市」の実現に向けたまちづくりを推進します。

また、施策の展開に当たっては、人口流出対策や関係人口の創出・拡大といった「総合戦略に基づく視点」、また、仕事のスマート化や公民連携・市民協働の推進といった「行政経営改革の視点」を重視し、取り組んでいきます。

まちの将来像



令和4年度 2つの最重点施策



総合計画 6つの基本目標

- 1 健やかで安心して暮らせる支え合いのまちづくり(福祉)
- 2 ともに学び輝き合う人と文化を育むまちづくり(教育・人権)
- 3 水清く緑あふれる自然と共生する安全なまちづくり(環境・防災)
- 4 地域の魅力と地の利を生かした活力創出のまちづくり(産業経済)
- 5 心地よく暮らせるためににぎわいと交流を支えるまちづくり(都市基盤)
- 6 まちづくりを進めるための基盤(都市経営)

令和4年度米原市会計別当初予算案 総括表

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度 当初予算(案) (A)	令和3年度 当初予算 (B)	差 引 (A)-(B)	増減率
一 般 会 計	20,880,000	21,202,000	▲ 322,000	▲ 1.5
特 別 会 計	8,264,300	8,255,800	8,500	0.1
国民健康保険事業特別会計	3,298,900	3,351,900	▲ 53,000	▲ 1.6
介護保険事業特別会計	4,429,900	4,405,300	24,600	0.6
後期高齢者医療事業特別会計	527,200	490,400	36,800	7.5
駐車場事業特別会計	8,300	8,200	100	1.2
一般会計・特別会計 合計	29,144,300	29,457,800	▲ 313,500	▲ 1.1

公 営 企 業 会 計				
水道事業会計 収益的支出と資本的支出の合計	1,737,544	1,247,175	490,369	39.3
収益的収入	861,505	859,212	2,293	0.3
収益的支出	801,759	836,487	▲ 34,728	▲ 4.2
資本的収入	688,314	123,342	564,972	458.1
資本的支出	935,785	410,688	525,097	127.9
下水道事業会計 収益的支出と資本的支出の合計	4,057,998	4,027,631	30,367	0.8
収益的収入	2,233,188	2,205,502	27,686	1.3
収益的支出	2,039,444	2,047,321	▲ 7,877	▲ 0.4
資本的収入	1,255,719	1,198,357	57,362	4.8
資本的支出	2,018,554	1,980,310	38,244	1.9
公営企業会計 合計	5,795,542	5,274,806	520,736	9.9

予算案の全体像

令和4年度の一般会計予算総額は208億8,000万円で、令和3年度予算と比較し、3億2,200万円（▲1.5%）の減となりました。

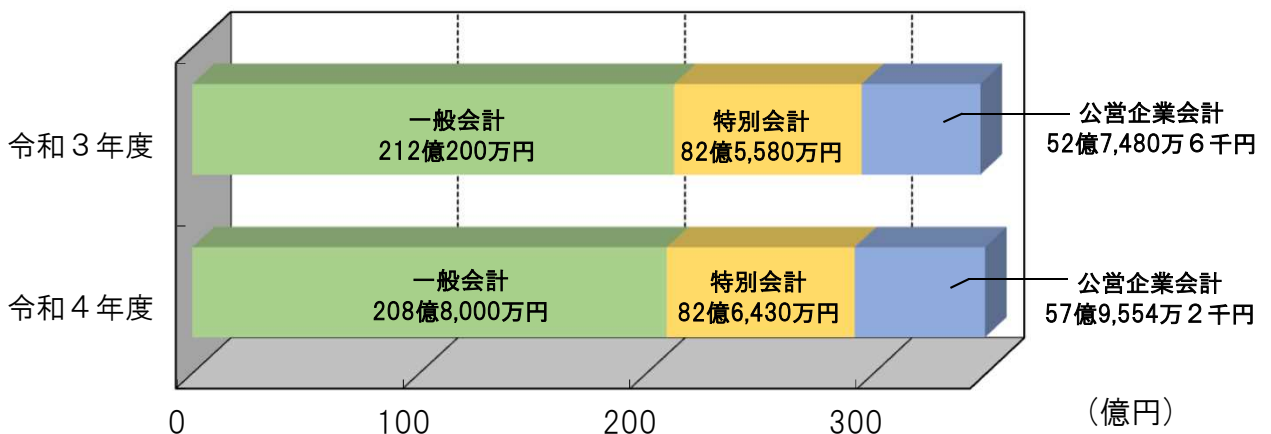
歳入について、個人市民税（現年課税分）は所得割の増額により対前年度比約0.7億円（+4.0%）の増を見込み、法人市民税（現年課税分）は法人税割の増額により約1.1億円（+35.6%）の増を見込んでいます。固定資産税は新型コロナウイルス感染症対策の減免措置の終了等により約2.1億円（+6.3%）の増を見込んでいます。市税全体としては約63.3億円（+2.2%）を見込んでいます。地方交付税については、国の地方財政計画では、地方交付税総額は対前年度比3.5%の増となっています。これらを踏まえ、令和3年度交付実績等を参考に2億9,000万円の増を見込んでいます。また、歳出における投資的経費の減少に伴う基金の取崩しの減少により、繰入金是对前年度比約4.5億円（▲27.5%）の減、臨時財政対策債以外の市債は対前年度比約2.3億円（▲16.7%）の減となっています。

歳出については、扶助費は約2.1億円（+6.5%）の増、物件費は約4.4億円（+15.3%）の増となる一方で、積立金は約1.5億円（▲36.3%）の減少、普通建設事業費は約11.3億円（▲35.7%）の減少となりました。

特別会計予算は、82億6,430万円で、対前年度比850万円（+0.1%）の増となりました。国民健康保険事業特別会計は、療養給付費が対前年度比4,040万6千円（▲1.9%）の減、高額療養費が対前年度比2,013万5千円（▲6.6%）の減となったことなどにより、予算総額は対前年度比5,300万円（▲1.6%）の減の32億9,890万円となりました。特定健診・特定保健指導の実施や拡充、健康推進アプリ（BIWA-TEKU）の普及に向けた啓発等を行い、被保険者等の健康増進、医療費の適正化に取り組みます。介護保険事業特別会計は、保険給付費のうち介護予防サービス等諸費が対前年度比2,544万5千円（+46.6%）の増となるなど、予算総額としては44億2,990万円で、対前年度比2,460万円（+0.6%）の増となっています。介護給付費適正化に向けた新たな取組として、ケアプラン点検業務を委託します。

公営企業会計は、57億9,554万2千円で、対前年度比5億2,073万6千円（+9.9%）の増となりました。水道事業会計は、礫浄水場の大規模更新工事による建設改良工事費の増に伴い、予算総額は17億3,754万4千円で、対前年度比4億9,036万9千円（+39.3%）の増となりました。令和4年度および令和5年度で料金改定業務に取り組みます。下水道事業会計の予算総額は40億5,799万8千円で、対前年度比3,036万7千円（+0.8%）の増となりました。持続的な汚水処理を行うための長寿命化対策、耐震化工事や雨水整備事業等に取り組みます。令和4年4月使用分から下水道使用料金を一律5%増額改定します。

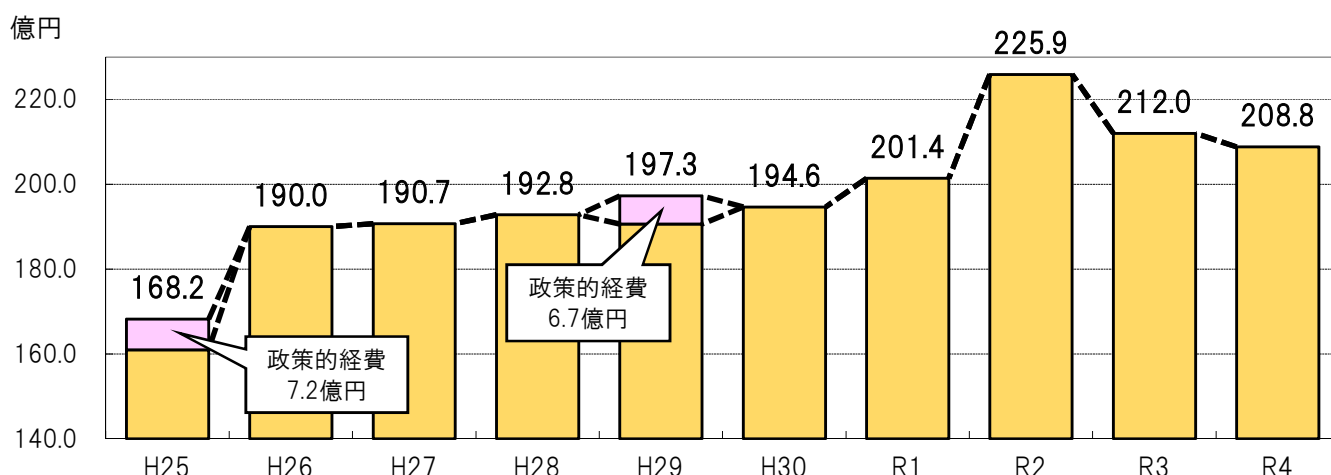
米原市全体の予算規模



区分	令和4年度当初予算額	令和3年度当初予算額	増減額	増減率
一般会計	208億8,000万円	212億200万円	▲3億2,200万円	▲1.5%
特別会計	82億6,430万円	82億5,580万円	850万円	0.1%
公営企業会計	57億9,554万2千円	52億7,480万6千円	5億2,073万6千円	9.9%
合計	349億3,984万2千円	347億3,260万6千円	2億723万6千円	0.6%

※水道事業会計および下水道事業会計の予算額は、収益的支出と資本的支出の合計額です。

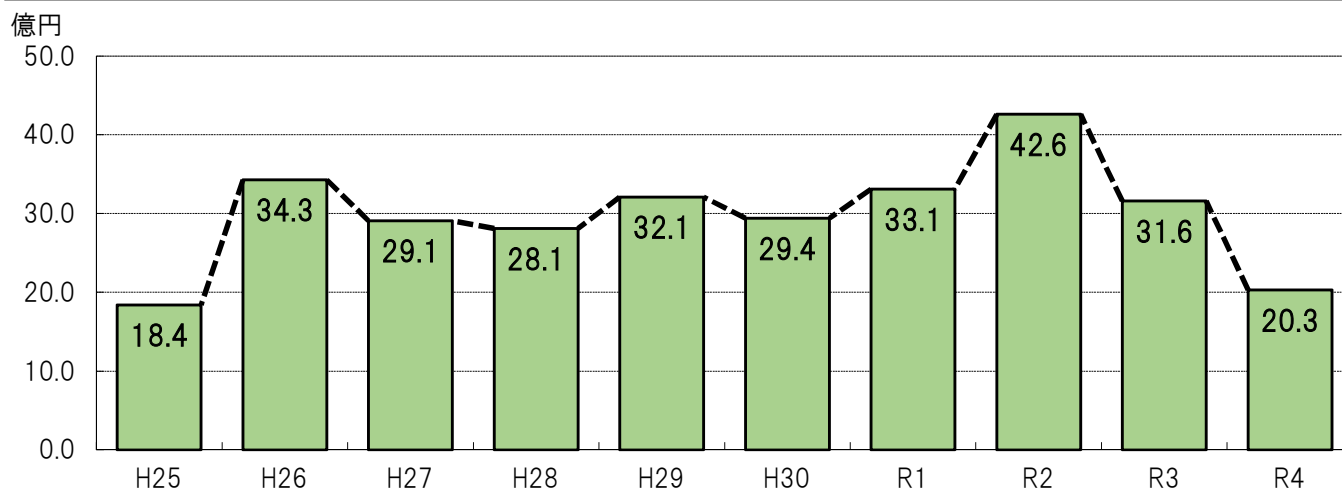
一般会計予算規模の推移



※平成25年度および平成29年度の当初予算は、市長選挙のため、政策的経費を除いて編成しましたが、補正予算として市長の政策提案事業を中心とした経費を追加したことから、当資料はその経費を追加した予算で比較しています。

令和4年度の一般会計予算は、自立支援給付事業をはじめとする扶助費等の義務的経費の増加や学校情報システム構築等の物件費の増加を見込むものの、統合庁舎整備後の開庁に向けた什器備品整備や電算等のネットワーク整備に係る事業の完了を含めた普通建設事業の減少や、例年、基金積立の原資としていた、ふるさと納税寄付金を現年度歳出予算に直接充当して活用を図ることによる基金積立金の減少などにより、令和3年度予算と比較して、3億2,200万円減（▲1.5%）の208億8,000万円となりました。

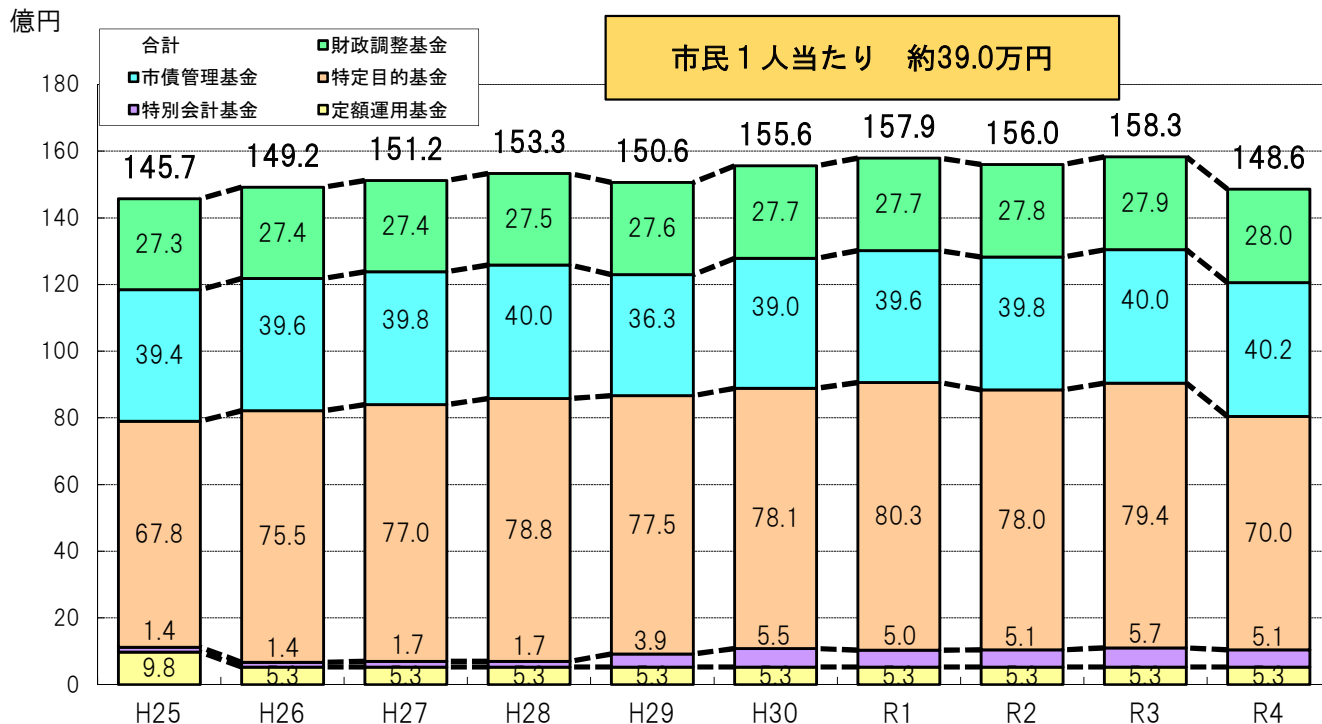
普通建設事業費の推移（一般会計当初予算）



■ 令和3年度は、社会福祉施設長寿命化事業（やすらぎハウス、ケアセンターいぶきほか）や学校維持補修事業、連絡通路整備事業などにより、普通建設事業費の予算額は、約31.6億円でした。

■ 令和4年度は、社会福祉施設長寿命化事業（ゆめホール）や学校施設維持補修事業の実施、公共施設の老朽化した空調改修等の経費の増加により、普通建設事業費の予算額は、約20.3億円となりました。

基金残高の推移と見込み

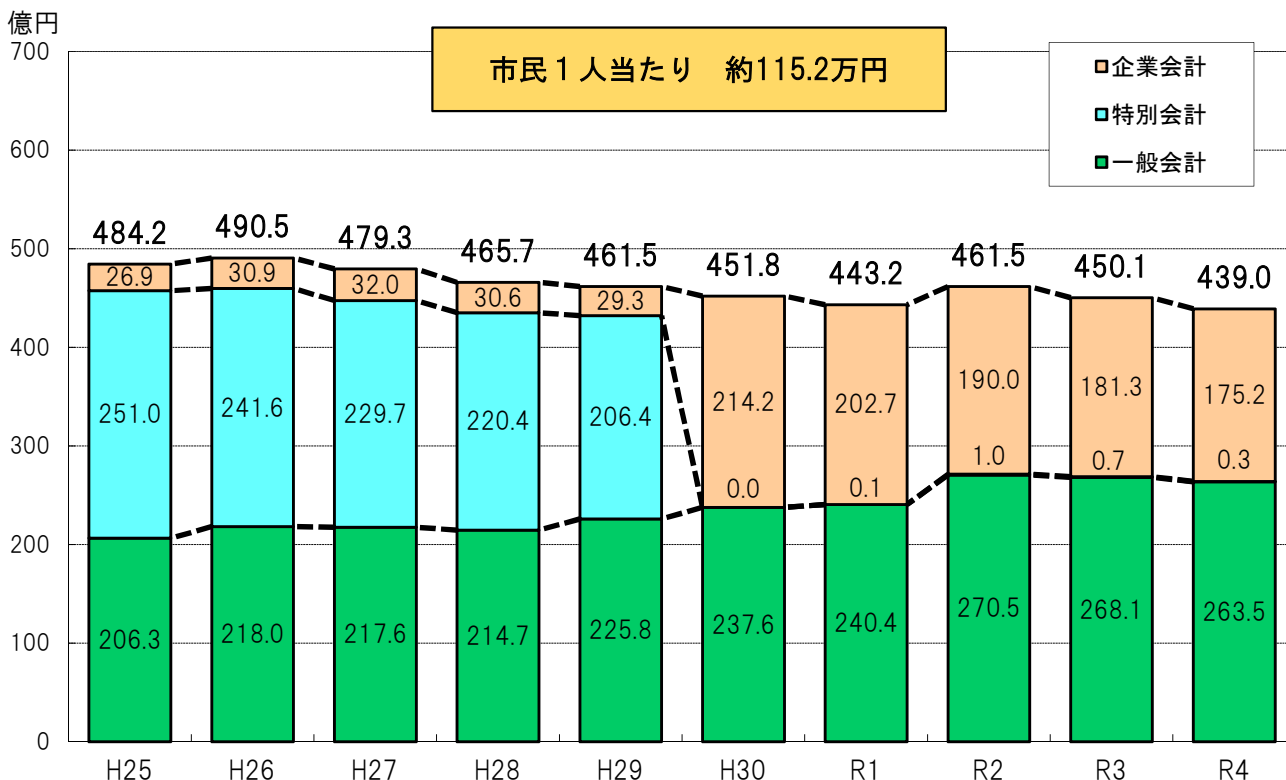


※令和3年度および令和4年度は、見込み数値です。

市民1人当たりの金額は、令和4年2月1日現在の人口（38,112人）を基に算出しています。

※各基金の状況はP28に記載しています。

市債残高の推移と見込み



※令和3年度および令和4年度は、見込み数値です。

市民1人当たりの金額は、令和4年2月1日現在の人口（38,112人）を基に算出しています。

※各会計の状況はP29に記載しています。

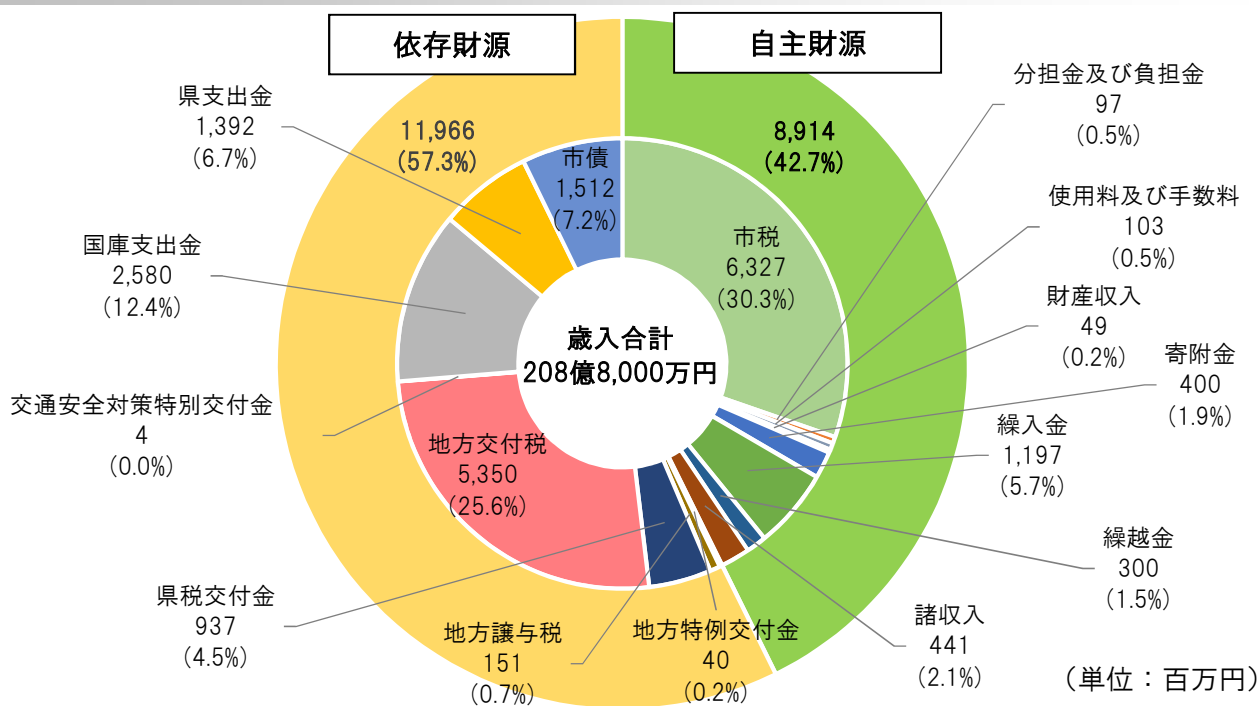
一般会計当初予算案の概要

①歳入の内訳

(単位：千円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		差引 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	(A)	構成比	(B)	構成比		
1 市 税	6,327,310	30.3	6,188,163	29.2	139,147	2.2
2 地 方 譲 与 税	151,000	0.7	139,400	0.7	11,600	8.3
3 利 子 割 交 付 金	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	21,000	0.1	21,000	0.1	0	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,000	0.1	16,000	0.1	0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	74,000	0.4	74,000	0.3	0	0.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	797,000	3.8	770,000	3.6	27,000	3.5
8 環 境 性 能 割 交 付 金	24,000	0.1	24,000	0.1	0	0.0
9 地 方 特 例 交 付 金	40,000	0.2	158,000	0.8	▲ 118,000	▲ 74.7
10 地 方 交 付 税	5,350,000	25.6	5,060,000	23.9	290,000	5.7
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000	0.0	3,700	0.0	300	8.1
12 分 担 金 及 び 負 担 金	96,643	0.5	93,579	0.4	3,064	3.3
13 使 用 料 及 び 手 数 料	103,335	0.5	113,991	0.5	▲ 10,656	▲ 9.3
14 国 庫 支 出 金	2,580,252	12.4	2,368,372	11.2	211,880	8.9
15 県 支 出 金	1,392,000	6.7	1,299,988	6.1	92,012	7.1
16 財 産 収 入	49,166	0.2	100,726	0.5	▲ 51,560	▲ 51.2
17 寄 附 金	400,001	1.9	300,001	1.4	100,000	33.3
18 繰 入 金	1,196,539	5.7	1,650,993	7.8	▲ 454,454	▲ 27.5
19 繰 越 金	300,000	1.5	300,000	1.4	0	0.0
20 諸 収 入	440,854	2.1	420,687	2.0	20,167	4.8
21 市 債	1,511,900	7.2	2,094,400	9.9	▲ 582,500	▲ 27.8
合 計	20,880,000	100.0	21,202,000	100.0	▲ 322,000	▲ 1.5

歳入予算の構成図



②自主財源と依存財源の内訳

(単位：千円、%)

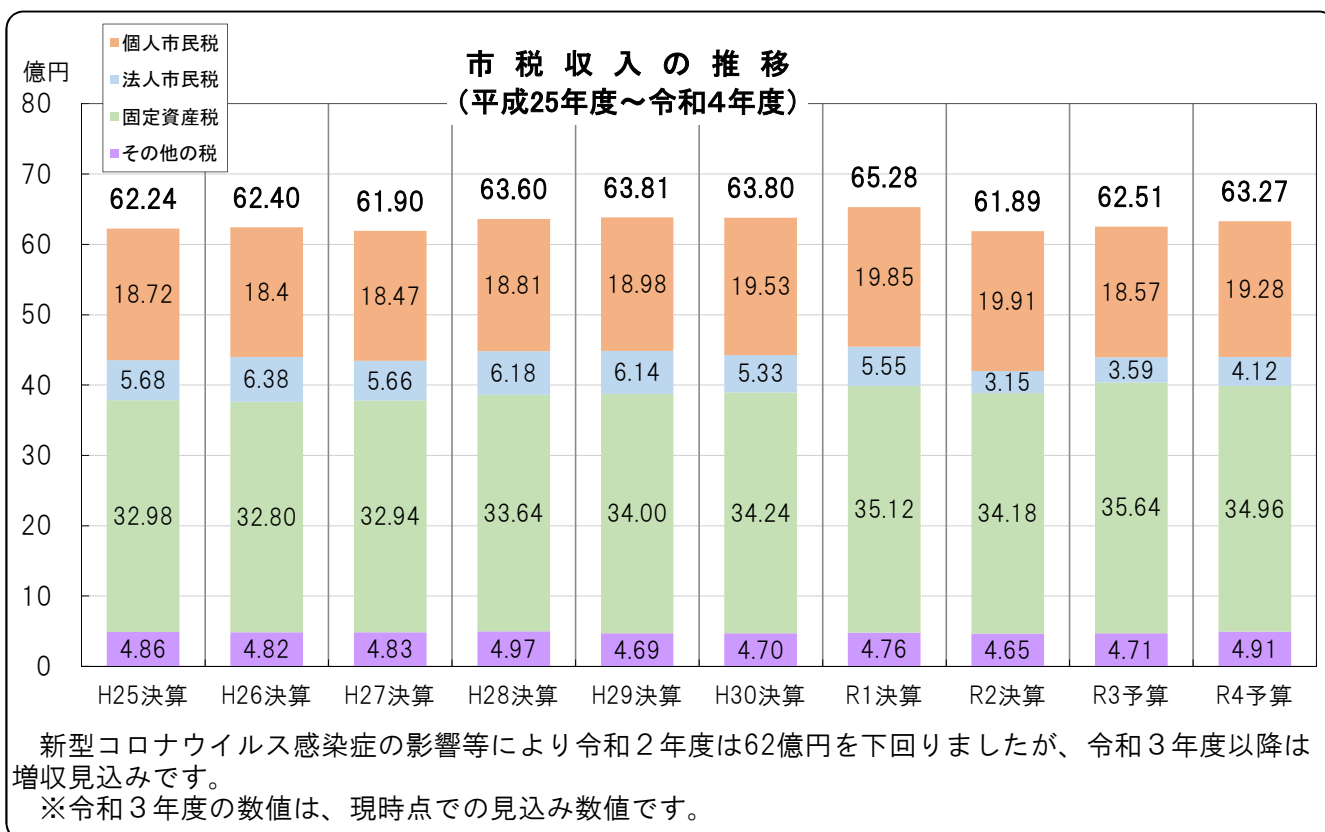
区分		令和4年度		令和3年度		差引 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
		(A)	構成比	(B)	構成比		
自主財源	1 市 税	6,327,310	30.3	6,188,163	29.2	139,147	2.2
	12 分担金及び負担金	96,643	0.5	93,579	0.4	3,064	3.3
	13 使用料及び手数料	103,335	0.5	113,991	0.5	▲ 10,656	▲ 9.3
	16 財産収入	49,166	0.2	100,726	0.5	▲ 51,560	▲ 51.2
	17 寄附金	400,001	1.9	300,001	1.4	100,000	33.3
	18 繰入金	1,196,539	5.7	1,650,993	7.8	▲ 454,454	▲ 27.5
	19 繰越金	300,000	1.5	300,000	1.4	0	0.0
	20 諸収入	440,854	2.1	420,687	2.0	20,167	4.8
	計	8,913,848	42.7	9,168,140	43.2	▲ 254,292	▲ 2.8
依存財源	2 地方譲与税	151,000	0.7	139,400	0.7	11,600	8.3
	3 利子割交付金	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
	4 配当割交付金	21,000	0.1	21,000	0.1	0	0.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	16,000	0.1	16,000	0.1	0	0.0
	6 法人事業税交付金	74,000	0.4	74,000	0.3	0	0.0
	7 地方消費税交付金	797,000	3.8	770,000	3.6	27,000	3.5
	8 環境性能割交付金	24,000	0.1	24,000	0.1	0	0.0
	9 地方特例交付金	40,000	0.2	158,000	0.8	▲ 118,000	▲ 74.7
	10 地方交付税	5,350,000	25.6	5,060,000	23.9	290,000	5.7
	11 交通安全対策特別交付金	4,000	0.0	3,700	0.0	300	8.1
	14 国庫支出金	2,580,252	12.4	2,368,372	11.2	211,880	8.9
	15 県支出金	1,392,000	6.7	1,299,988	6.1	92,012	7.1
	21 市債	1,511,900	7.2	2,094,400	9.9	▲ 582,500	▲ 27.8
計	11,966,152	57.3	12,033,860	56.8	▲ 67,708	▲ 0.6	
合 計	20,880,000	100.0	21,202,000	100.0	▲ 322,000	▲ 1.5	

③主な歳入の概要

【 1 款 市税 】 63億2,731万円

(対前年度比 +1億3,914万7千円 2.2%増)

- 個人市民税（現年課税分）：19億1,940万円（対前年度比 +7,364万円、4.0%増）
納税義務者数は若干減少するものの、所得割の増加により、対前年度比4.0%増の19億1,940万円を見込んでいます。
(納税義務者見込数：19,960人→19,950人 10人減)
- 法人市民税（現年課税分）：4億1,200万円（対前年度比 +1億827万円6千円、35.6%増）
市内主要法人の直近の実績と業績予想等の動向を踏まえ、対前年度比35.6%増の4億1,200万円を見込んでいます。
- 固定資産税（現年課税分）：34億8,100万円（対前年度比 +2億600万円、6.3%増）
土 地: 宅地の時点修正を考慮し、7億900万円を見込んでいます。
(対前年度比 ▲600万円、0.8%減)
家 屋: 新增築家屋分の増加および新型コロナウイルス感染症対策の減免措置の終了等により13億5,300万円を見込んでいます。
(対前年度比 +3,600万円、2.7%増)
償却資産: 設備投資の増加および新型コロナウイルス感染症対策の減免措置の終了等により14億1,900万円を見込んでいます。
(対前年度比 +1億7,600万円、14.2%増)



【 2～8款 地方譲与税・県税交付金 】 10億8,800万円

(対前年度比 +3,860万円 3.7%増)

【主な内訳】

- ・ 地方譲与税 1億5,100万円 (対前年度+1,160万円)
- ・ 地方消費税交付金 7億9,700万円 (対前年度+2,700万円)

【森林環境譲与税の充当事業】

令和元年度から、森林吸収源（二酸化炭素等の吸収源として認められている森林）に係る地方財源を確保するため、国税として徴収される森林環境税（課税は令和6年度から）を財源として、市が行う森林整備およびその促進に関する費用等に充てるものとして国から森林環境譲与税が交付されます。令和4年度の充当事業は次のとおりです。

歳入	森林環境譲与税	21,000 千円
歳出	林道整備、森林保護育成に要する経費	24,262 千円 (千円)

充当事業	事業費	充当額
治山・林道整備事業（林道補修工事など）	10,280	10,023
森林保護育成事業（森林境界明確化など）	13,982	10,977
合計	24,262	21,000

【地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当事業】

平成26年4月1日から、消費税率が引き上げられたことに伴う、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和4年度一般会計予算案における社会保障施策経費への充当状況については次のとおりです。

歳入	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	446,392 千円
歳出	社会保障施策に要する経費	7,971,757 千円 (千円)

	充当事業	事業費	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	
社会 福祉	障がい者福祉事業	1,324,731	40,607	291,188
	高齢者福祉事業等	243,061	20,845	
	児童福祉事業等	3,004,724	158,482	
	母子・父子福祉事業等	13,213	564	
	生活保護事業	323,595	8,567	
	その他事業	1,219,818	62,123	
社会 保険	国民健康保険特会繰出金	196,070	8,728	72,855
	介護保険特会繰出金	644,323	64,127	
保 健 衛 生	後期高齢者医療事業	573,149	50,785	82,349
	医療・保健体制等整備事業	25,984	2,614	
	予防対策事業	138,596	7,425	
	健康増進事業	39,158	2,079	
	その他事業	225,335	19,446	
	合計	7,971,757	446,392	

※ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する経費のうち一般財源分に充当します。

【法人事業税交付金 74,000千円 対前年度比 ±0千円】

法人事業税交付金は地域間の税源の偏在性を是正し、財政力格差の縮小を図るため、県から法人事業税の一部が市町に交付されます。

【 9款 地方特例交付金 】 4,000万円

(対前年度比 ▲1億1,800万円 74.7%減)

個人住民税減収補填特例交付金の収入を見込んでいます。なお、中小企業者等が所有する償却資産および事業用家屋に係る固定資産税の特例措置等による税の減収を補てんする新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が終了したことにより、大幅な減となっています。

【 10款 地方交付税 】 53億5,000万円

(対前年度比 +2億9,000万円 5.7%増)

国の地方財政計画では、社会保障関係費の増加が見込まれる中、地方団体が、行政サービスを安定的に提供しつつ、地域社会のデジタル化や公共施設の脱炭素化の取組等の推進、消防・防災力の一層の強化などの重要課題に取り組めるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和3年度を上回る額を確保するとしており、地方交付税総額は対前年度比3.5%の増となっています。これらを踏まえ、令和3年度交付実績を参考に普通交付税について2億9,000万円の増を見込んでいます。
(普通交付税 48億円、特別交付税 5億5,000万円)

【 14款 国庫支出金 】 25億8,025万2千円

(対前年度比 +2億1,188万円 8.9%増)

【主な内訳】

・ 障害者自立支援給付費負担金	5億589万5千円 (対前年度+3,443万2千円)
・ 児童手当交付金	4億934万9千円 (対前年度▲566万3千円)
・ 子どものための教育・保育給付費交付金	3億6,135万7千円 (対前年度+6,336万8千円)
・ 生活保護費負担金	2億3,333万6千円 (対前年度▲1,167万4千円)
・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	2億2,732万1千円 (対前年度+2億2,732万1千円)
・ 道路橋りょう費補助金	1億8,838万6千円 (対前年度▲1,166万4千円)

【 15款 県支出金 】 13億9,200万円

(対前年度比 +9,201万2千円 7.1%増)

【主な内訳】

・ 障害者自立支援給付費負担金	2億5,294万7千円 (対前年度+1,721万6千円)
・ 子どものための教育・保育給付費負担金	1億6,665万5千円 (対前年度+2,363万6千円)
・ 児童手当県費負担金	8,892万円 (対前年度▲90万1千円)
・ 広域連合保険基盤安定負担金	8,524万7千円 (対前年度+1,121万8千円)
・ 国保基盤安定対策費負担金	8,455万1千円 (対前年度+63万円)
・ 県民税徴収事務取扱交付金	6,264万3千円 (対前年度▲42万9千円)

【 18款 繰入金 】 11億9,653万9千円

(対前年度比 ▲4億5,445万4千円 27.5%減)

【主な内訳】

・ 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金	5億8,380万6千円 (対前年度+2億242万9千円)
・ 公共施設等整備基金繰入金	2億5,490万円 (対前年度▲4億6,990万円)
・ 教育施設整備基金繰入金	2億180万円 (対前年度▲4,220万円)
・ 地域の絆でまちづくり基金繰入金	7,587万6千円 (対前年度▲3,738万4千円)
・ 交通対策促進基金繰入金	5,210万円 (対前年度▲70万円)

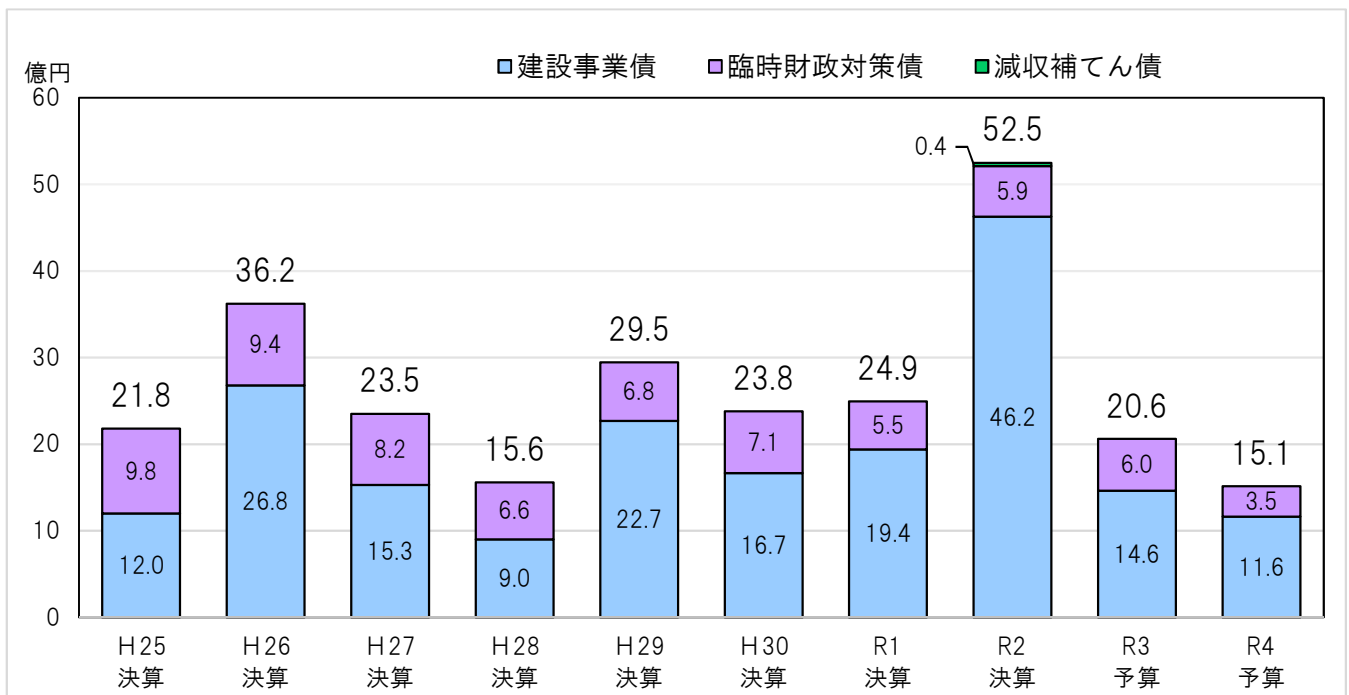
【 21款 市債 】 15億1,190万円

(対前年度比 ▲5億8,250万円 27.8%減)

【主な内訳】

- ・ 道路橋りょう整備事業（道路新設改良、橋りょう維持管理） 2億4,450万円
- ・ 社会福祉施設整備事業（社会福祉施設長寿命化） 2億1,460万円
- ・ 中学校施設整備事業（校舎長寿命化、LED化） 1億9,910万円
- ・ 小学校施設整備事業（校舎長寿命化、LED化） 1億4,710万円
- ・ 庁舎等施設整備事業（連絡通路整備、山東支所改修等） 1億820万円
- ・ 臨時財政対策債 3億5,000万円

※臨時財政対策債とは、本来、国が地方交付税として交付すべき額を、財源不足のために地方自治体が国に代わって借金しているものです。他の市債と違い、地方交付税の代わりとしての借金であるため、建物の建設などに限らず使うことができます。返済する年度の地方交付税額を計算するときに、返済額の全額が基準財政需要額に算入されます。



※令和3年度の数值は、現時点での見込み数值です。

■ 合併特例債の状況

○発行可能期間

平成16年度～令和7年度

○発行可能額（合併特例法での発行可能額）

- ◆建設事業分 211億2,730万円
- ◆基金造成分 24億40万円

○令和4年度充当事業 5,990万円

- ◆近江グラウンド防球フェンス整備事業 3,470万円
- ◆山東支所改修事業 2,250万円
- ◆米原小学校区児童クラブ整備事業 270万円

(単位：年度、百万円)

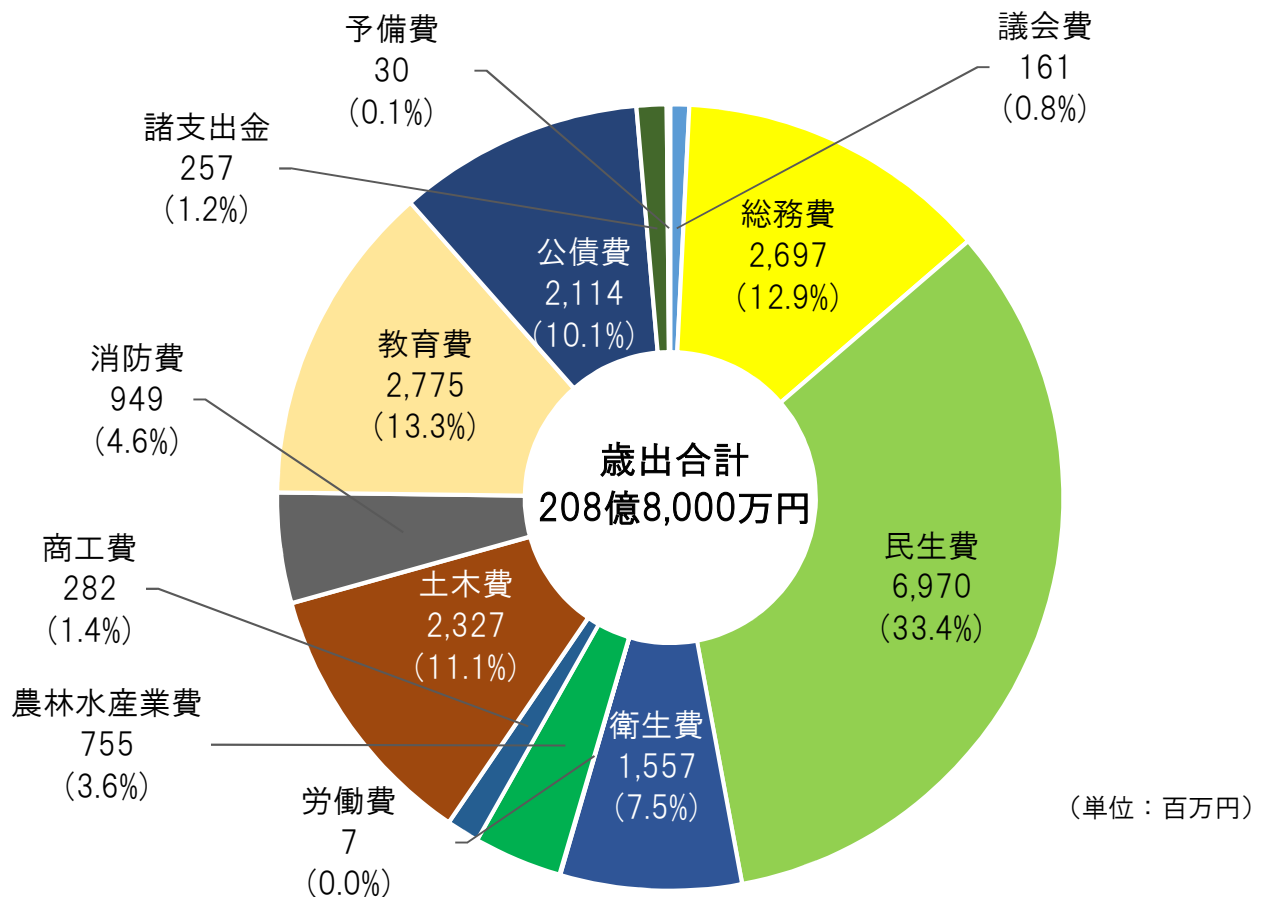
区分	①発行可能額	～H30借入額	R1借入額	R2借入額	R3借入見込	R4借入見込	②累計発行額	①-②発行残額
建設事業	21,127.3	15,973.1	1,154.6	3,268.7	175.5	59.9	20,631.8	495.5
基金造成	2,400.4	2,400.4	—	—	—	—	2,400.4	0.0
計	23,527.7	18,373.5	1,154.6	3,268.7	175.5	59.9	23,032.2	495.5

④歳出の内訳〔目的別〕

(単位：千円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		差引 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	(A)	構成比	(B)	構成比		
1 議会費	161,112	0.8	176,360	0.8	▲ 15,248	▲ 8.6
2 総務費	2,696,868	12.9	3,108,436	14.7	▲ 411,568	▲ 13.2
3 民生費	6,969,535	33.4	6,960,051	32.8	9,484	0.1
4 衛生費	1,557,154	7.5	1,537,557	7.3	19,597	1.3
5 労働費	6,673	0.0	4,792	0.0	1,881	39.3
6 農林水産業費	755,332	3.6	754,790	3.6	542	0.1
7 商工費	281,534	1.4	313,054	1.5	▲ 31,520	▲ 10.1
8 土木費	2,327,169	11.1	2,506,268	11.8	▲ 179,099	▲ 7.1
9 消防費	949,433	4.6	923,021	4.4	26,412	2.9
10 教育費	2,774,706	13.3	2,406,349	11.3	368,357	15.3
11 公債費	2,113,754	10.1	2,078,243	9.8	35,511	1.7
12 諸支出金	256,730	1.2	403,079	1.9	▲ 146,349	▲ 36.3
13 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合計	20,880,000	100.0	21,202,000	100.0	▲ 322,000	▲ 1.5

歳出予算（目的別）の構成図



⑤歳出〔目的別〕の概要

※主な経費は、各款の細事業について、事業費の大きい順に掲載しています。

【 1 款 議会費 】 1 億6,111万 2 千円

(対前年度比 ▲1,524万 8 千円 8.6%減)

【主な経費】

・ 議会運営事業	1 億1,880万 9 千円
議員報酬、議員共済、議員期末手当	9,715万 3 千円

【主な増減要因】

・ 議員報酬	▲719万 5 千円 (10.8%減)
・ 議員期末手当	▲287万 9 千円 (13.5%減)

【 2 款 総務費 】 26 億9,686万 8 千円

(対前年度比 ▲4 億1,156万 8 千円 13.2%減)

【主な経費】

・ ふるさと納税事業	2 億100万 3 千円
ふるさと納税支援業務委託料 (返礼品経費含む)	1 億6,236万 4 千円
・ 電算管理事業	1 億8,070万 5 千円
手数料 (電算システムクラウド利用経費)	6,569万円
電算処理委託料	3,077万 1 千円
マイナポイント窓口業務委託料	494万円
〔新規〕CIO補佐業務委託料	1,500万円
〔新規〕地域活性化起業人負担金	560万円
・ 庁舎財産管理事業	1 億7,482万 5 千円
〔新規〕旧米原庁舎解体工事	1 億7,000万円
・ 公共交通対策事業	1 億3,974万 1 千円
コミュニティタクシー運行対策費補助金	6,300万円
コミュニティバス運行対策費補助金	5,130万円
・ 本庁舎財産管理事業	1 億1,180万 5 千円
施設維持管理業務委託料 (本庁舎の管理、警備等)	6,998万円
光熱水費	2,900万円
・ 連絡通路整備事業	8,915万 5 千円
連絡通路整備工事	8,440万円
〔新規〕連絡通路開通イベント開催業務委託料	100万円

【主な増減要因】

・ 〔新規〕旧米原庁舎解体工事	+ 1 億7,000万円 (皆増)
・ 統合庁舎等什器備品	▲2 億3,500万円 (皆減)
・ 連絡通路整備工事等	▲1 億7,111万 5 千円 (66.0%減)
・ 山東支所改修工事	▲5,283万円 (68.2%減)
・ 市議会議員選挙執行事業	▲4,600万円 (皆減)

【 3款 民生費】 69億6,953万 5 千円

(対前年度比 +948万 4 千円 0.1%増)

【主な経費】

・ 自立支援給付事業	11億7,881万 4 千円
障害者自立支援給付費	11億1,167万 3 千円
・ 私立保育所等運営事業	8億9,524万 5 千円
保育給付費等	7億5,052万円
私立保育所等運営補助金	1億3,102万円
保育士・幼稚園教諭等処遇改善事業補助金	1,208万 5 千円
・ 介護保険事業特別会計繰出事業	6億4,432万 3 千円
・ 児童手当支給事業	5億8,924万 6 千円
・ 認定こども園管理運営事業	3億3,080万 6 千円
会計年度任用職員等人件費	2億9,900万 3 千円
・ 生活保護事業	3億2,359万 5 千円
生活保護扶助費	3億1,300万円
・ 社会福祉施設等維持補修事業	2億8,254万円
社会福祉施設長寿命化改修工事	2億8,190万円
・ 福祉医療助成事業	2億7,746万円
福祉医療費助成費（補助分）	1億8,295万 7 千円
福祉医療費助成費（市単独分）	8,257万 8 千円
・ 放課後安心プラン事業	2億6,004万 4 千円
放課後児童クラブ運営事業委託料	2億3,185万 5 千円
放課後児童クラブ支援員処遇改善事業補助金	644万 6 千円

【主な増減要因】

・ 私立保育所等運営事業（保育給付費等）	+ 1億5,706万 7 千円（21.3%増）
・ 障害者自立支援給付費	+ 1億164万 1 千円（10.1%増）
・ 人権総合センター空調設備改修工事	+4,630万円（皆増）
・ 地域包括医療福祉センター医療用備品等	+2,190万円（4380.0%増）
・ 介護保険事業特別会計繰出金	+1,437万 5 千円（2.3%増）
・ 〔新規〕子育て世帯応援金給付事業（国民健康保険）	+1,110万 5 千円（皆増）
・ 学童保育施設整備事業（米原小学校区）	▲ 1億4,806万 4 千円（98.1%減）
・ 私立保育所等施設整備支援事業	▲9,625万円（皆減）
・ 吉槻診療所等移転改修工事	▲7,090万円（皆減）
・ 障がい者施設整備貸付金	▲3,000万円（皆減）
・ 社会福祉施設等維持補修事業	▲2,946万円（9.4%減）

【 4款 衛生費】 15億5,715万 4 千円

(対前年度比 +1,959万 7 千円 1.3%増)

【主な経費】

・ 後期高齢者医療事業（広域連合負担金、特別会計繰出金）	5億7,314万 9 千円
・ 環境対策事業	4億8,514万 4 千円
湖北広域行政事務センター負担金	4億6,129万 3 千円
〔新規〕環境基本計画策定業務委託料	1,000万円
・ 予防接種事業	1億3,291万 1 千円
予防接種事業委託料	1億2,900万円
予防接種補助金	238万円

・ 各種検診事業	3,271万 8 千円
がん検診業務委託料	2,900万円
・ 妊婦支援事業	2,736万 6 千円
妊婦健診業務委託料	2,690万円
・ 医療・保健体制等整備事業	2,598万 4 千円
救命救急センター事業費助成金	1,026万 1 千円
休日急患診療事務委託料	1,009万 1 千円
小児救急医療支援事業負担金	270万 1 千円

【主な増減要因】

・ 後期高齢者医療事業（広域連合負担金、特別会計繰出金）	+2,247万 9 千円（4.1%増）
・ 〔新規〕環境基本計画策定業務委託料	+1,000万円（皆増）

【 5 款 労働費 】 667万 3 千円

（対前年度比 +188万 1 千円 39.3%増）

【主な経費】

・ 就労支援事業	144万 2 千円
湖北就活ナビ事業負担金	75万 9 千円

【 6 款 農林水産業費 】 7 億5,533万 2 千円

（対前年度比 +54万 2 千円 0.1%増）

【主な経費】

・ 農業集落排水維持管理事業	1 億4,487万 7 千円
下水道事業会計負担金および補助金	1 億4,487万 7 千円
・ 農業施設整備事業	7,775万 2 千円
ため池耐震化事業計画策定業務委託料	2,500万円
土地改良施設改修工事	1,729万 4 千円
・ 鳥獣対策マスタープラン推進事業	6,999万 1 千円
有害鳥獣駆除委託料	4,000万円
鳥獣被害対策実施隊員報酬等人件費	1,064万 9 千円
・ 農業関連施設管理事業	5,394万 4 千円
世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策交付金	4,960万 6 千円
・ 農業活性化対策事業	4,615万 6 千円
中山間地域等直接支払交付金	3,348万 9 千円
農業再生協議会補助金	920万円
・ 入江干拓土地改良区支援事業	3,303万 9 千円
県営経営体育成基盤整備事業負担金	1,760万円
・ 担い手支援・農地集積事業	2,917万 6 千円
〔新規〕中小規模農業者機械導入支援事業補助金	1,000万円

【主な増減要因】

・ 伊吹山山麓道路基盤整備事業（林道西出大谷線）	+500万円（皆増）
・ 〔新規〕会計年度任用職員等人件費（地域林政アドバイザー）	+318万 3 千円（皆増）
・ 旬彩の森長寿命化設計業務	▲970万円（皆減）

【 7款 商工費 】 2億8,153万4千円

(対前年度比 ▲3,152万円 10.1%減)

【主な経費】

・ 観光関連施設管理運営事業	1億629万5千円
〔新規〕観光交流施設管理運営負担金	8,500万円
〔新規〕SPC運営モニタリング支援業務委託料	991万1千円
・ 商工振興事業	8,178万5千円
〔新規〕地域経済振興事業補助金	3,000万円
商工業振興補助金	2,227万円
小規模事業者感染症対策補助金	1,250万円
・ 観光振興事業	4,782万1千円
びわ湖の素DMO補助金	1,830万円
〔新規〕体験型観光等促進業務委託料	800万円
〔新規〕地域活性化起業人負担金	560万円

【主な増減要因】

・ 商工振興事業	+1,981万2千円 (32.0%増)
〔新規〕地域経済振興事業補助金、小規模事業者感染症対策補助金	
・ 観光振興事業	+1,501万1千円 (45.8%増)
〔新規〕体験型観光等促進業務委託料、〔新規〕地域活性化起業人負担金	
・ 工場等設置促進奨励金	▲2,894万7千円 (95.7%減)

【 8款 土木費 】 23億2,716万9千円

(対前年度比 ▲1億7,909万9千円 7.1%減)

【主な経費】

・ 公共下水道維持管理事業	12億233万8千円
下水道事業会計負担金および補助金	12億233万8千円
・ 道路新設改良事業	3億3,985万6千円
道路新設改良工事	2億7,768万円
測量設計委託料	3,030万円
道路改良（市道顔戸八田羽織線、板戸市場線、市場橋本線等）、坂田駅前広場整備	
・ 除雪事業	1億3,512万8千円
除雪作業委託料	8,800万円
光熱水費	1,680万円
・ 道路維持管理事業	1億2,366万2千円
道路等補修工事	8,450万円
舗装修繕（市道春照清滝線、藤川相撲庭線等）、自治会要望工事、緊急修繕	
市道維持管理業務委託料	1,229万4千円
・ 橋りょう維持管理事業	1億1,672万円
橋りょう維持管理工事	7,000万円
昭和橋、板名古屋橋、大橋2号橋等	
橋りょう点検業務委託料（124橋）	3,000万円

【主な増減要因】

・ 道路新設改良工事	+9,168万円 (49.3%増)
・ 改良住宅譲渡対策事業	+2,562万2千円 (6,620.7%増)
・ 急傾斜地崩壊防止対策事業（測量設計委託料、工事）	▲7,700万円 (96.3%減)
・ 橋りょう維持管理工事	▲6,000万円 (46.2%減)
・ 用地購入費（道路維持管理事業）	▲2,072万8千円 (95.1%減)

【 9款 消防費 】 9億4,943万3千円

(対前年度比 2,641万2千円 2.9%増)

【主な経費】

・ 湖北地域消防組合事業	7億3,484万2千円
組合負担金（常備消防運営費）	6億4,400万2千円
〔新規〕組合負担金（署所整備費）	8,434万円
・ 消防団活動事業	7,763万6千円
消防団員等報酬、退職報償金、共済費等	6,714万円
・ 災害対策事業	5,825万3千円
施設維持管理業務委託料（防災情報伝達システム保守等）	2,510万円
消耗品費、防災対策用備品（備蓄物資、資機材等の購入）	1,000万円
消防防災施設器具補助金	830万円

【主な増減要因】

・ 〔新規〕湖北地域消防組合負担金（署所整備費）	+8,434万円（皆増）
・ 湖北地域消防組合負担金（構成市分）	+2,451万8千円（4.0%増）
・ 防災情報伝達システム移設等業務委託料	▲3,850万円（皆減）
・ 地域防災計画修正等業務委託料	▲1,782万円（皆減）

【 10款 教育費 】 27億7,470万6千円

(対前年度比 3億6,835万7千円 15.3%増)

【主な経費】

・ 中学校施設維持補修事業	3億4,160万円
双葉中長寿命化、大東中大規模改造工事、各校照明LED化改修ほか	
・ 西部、東部給食センター運営事業	2億8,501万1千円
賄材料費	1億9,747万6千円
会計年度任用職員等人件費	5,588万6千円
・ 小学校施設維持補修事業	2億6,140万円
米原小大規模改造工事、各校照明LED化改修ほか	
・ 小学校、中学校教育振興環境整備事業	2億1,729万9千円
〔新規〕学校情報システム構築等業務委託料	1億6,100万円
・ 学びあいステーション管理運営事業	1億9,558万6千円
各学びあいステーション指定管理料	1億5,463万7千円
・ 体育施設管理運営事業	1億4,830万7千円
社会体育施設改修工事	7,800万円
伊吹B&G海洋センター改修工事、近江グラウンド防球フェンス設置工事ほか	

【主な増減要因】

・ 〔新規〕学校情報システム構築等業務委託料	+1億6,100万円（皆増）
・ 小学校、中学校施設維持補修事業	+1億3,710万円（29.4%増）
・ 学びあいステーション施設改修工事	+2,810万円（446.0%増）
・ 近江図書館施設改修工事（照明LED化）	+2,780万円（1,263.6%増）
・ 〔新規〕中学校入学支援金	+1,863万円（皆増）
・ 〔新規〕部活動用具等購入補助金	+774万円（皆増）
・ 市民交流プラザ施設改修工事	▲1,700万円（皆減）
・ 給食センター維持補修事業	▲517万円（17.0%減）

【 11款 公債費 】 21億1,375万4千円

(対前年度比 3,551万1千円 1.7%増)

元金

市債償還元金 19億7,272万円

【主な増減要因】

・ 令和4年度からの元金償還開始 + 1億4,722万7千円 (皆増)

主なもの

平成30年度臨時財政対策債 4,203万2千円

平成30年度合併特例事業債 (湖北地域消防本部庁舎整備事業) 2,635万円4千円

平成30年度合併特例事業債 (伊吹第1グラウンド改修事業) 1,925万3千円

平成30年度合併特例事業債 (私立保育所施設整備支援事業) 943万円

・ 令和3年度の通常償還終了による令和4年度の元金償還軽減額 (▲2,838万4千円)

・ 令和3年度実行の繰上償還による令和4年度の元金償還軽減額 (▲3,634万1千円)

※全部繰上償還分

【参考】令和3年度繰上償還元金総額 3億9,814万2千円

内訳：全部繰上償還元金 2億3,866万9千円、一部繰上償還元金 1億5,947万3千円

利子

市債償還利子 1億4,053万4千円

一時借入金利子 50万円

【 12款 諸支出金 】 2億5,673万円

(対前年度比 ▲1億4,634万9千円 36.3%減)

【主な経費】

・ 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金積立金 1億9,963万9千円

・ 市債管理基金積立金 1,794万円

・ 福祉対策基金積立金 1,556万5千円

・ 財政調整基金積立金 937万7千円

【主な増減要因】

・ 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金積立金 ▲9,466万円 (32.2%減)

(令和4年度から、ふるさと納税制度による寄付金を返礼品等経費に予算上直接充当するため)

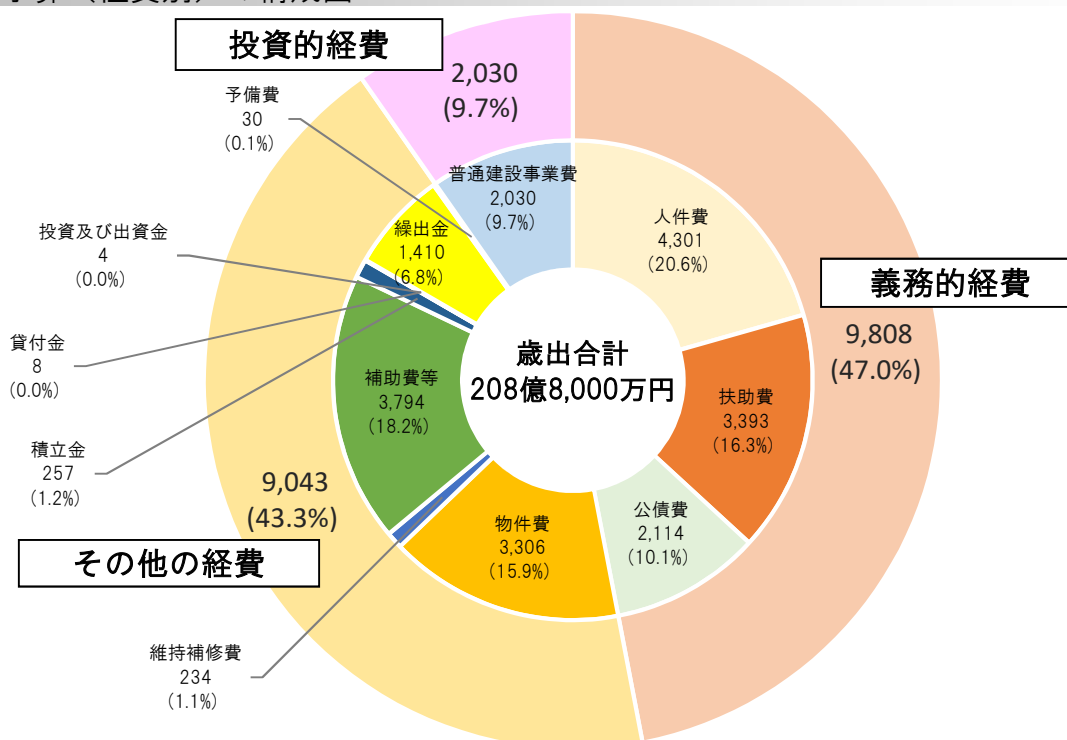
⑥歳出の内訳〔性質別〕

(単位：千円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		差引 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	(A)	構成比	(B)	構成比		
【義務的経費】	9,807,726	47.0	9,547,206	45.0	260,520	2.7
1 人件費	4,300,712	20.6	4,281,552	20.2	19,160	0.4
2 扶助費	3,393,260	16.3	3,187,411	15.0	205,849	6.5
3 公債費	2,113,754	10.1	2,078,243	9.8	35,511	1.7
うち 元利償還金	2,113,254	10.1	2,077,743	9.8	35,511	1.7
うち 一時借入金利子	500	0.0	500	0.0	0	0.0
【その他の経費】	9,042,503	43.3	8,498,440	40.1	544,063	6.4
4 物件費	3,306,171	15.9	2,867,659	13.5	438,512	15.3
5 維持補修費	233,852	1.1	221,982	1.1	11,870	5.3
6 補助費等	3,793,824	18.2	3,565,388	16.8	228,436	6.4
うち一部事務組合	1,200,153	5.7	1,088,691	5.1	111,462	10.2
7 積立金	256,730	1.2	403,079	1.9	▲ 146,349	▲ 36.3
8 投資及び出資金	4,000	0.0	5,000	0.0	▲ 1,000	▲ 20.0
9 貸付金	7,681	0.0	36,274	0.2	▲ 28,593	▲ 78.8
10 繰出金	1,410,245	6.8	1,369,058	6.5	41,187	3.0
11 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
【投資的経費】	2,029,771	9.7	3,156,354	14.9	▲ 1,126,583	▲ 35.7
12 普通建設事業費	2,029,771	9.7	3,156,354	14.9	▲ 1,126,583	▲ 35.7
ア 補助事業費	915,427	4.4	1,144,364	5.4	▲ 228,937	▲ 20.0
イ 単独事業費	1,043,963	5.0	1,949,735	9.2	▲ 905,772	▲ 46.5
ウ 県営事業負担金	70,381	0.3	62,255	0.3	8,126	13.1
合計	20,880,000	100.0	21,202,000	100.0	▲ 322,000	▲ 1.5

※性質別の区分は、地方財政状況調査に準じています。

歳出予算（性質別）の構成図



⑦歳出〔性質別〕の概要

【 1 人件費 】 43億71万2千円

(対前年度比 +1,916万円 0.4%増)

- 当初予算における令和4年度と令和3年度の職員数および給与費等（職員手当、共済費含む。）の比較

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	差引
職 員 数 (人)	429	426	3
一 般 会 計	(13)	(11)	(2)
特別(企業)会計	398	396	2
	18	19	▲ 1
給 与 費 等 (千円)	2,978,790	3,000,322	▲ 21,532
一 般 会 計	2,845,062	2,852,914	▲ 7,852
特別(企業)会計	133,728	147,408	▲ 13,680

※ 一般会計の職員数は、退職および採用職員の増減ならびに任期付職員を含めて見込んでいます。

※ ()内は、短時間勤務職員の職員数(外書き)

【会計年度任用職員】

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	差引
職 員 数 (人)	621	594	27
一 般 会 計	602	576	26
特別(企業)会計	19	18	1
給 与 費 等 (千円)	1,072,649	1,027,788	44,861
一 般 会 計	1,019,826	976,264	43,562
特別(企業)会計	52,823	51,524	1,299

【 2 扶助費 】 33億9,326万円

(対前年度比 + 2億584万9千円 6.5%増)

【主な経費】

- ・ 自立支援給付事業（各種給付） 11億7,527万4千円
- ・ 私立保育所等運営事業（施設型給付費等） 7億5,052万円
- ・ 児童手当支給事業 5億8,719万円
- ・ 生活保護事業 3億1,300万円
- ・ 福祉医療助成事業（助成費） 2億6,553万5千円

【主な増減要因】

- ・ 私立保育所等運営事業 + 1億1,577万6千円（18.2%増）
- ・ 自立支援給付事業 + 1億450万2千円（9.8%増）
- ・ 広域入園事業 + 855万5千円（199.0%増）
- ・ 生活保護扶助費 ▲ 1,600万円（4.9%減）

【 3 公債費 】 21億1,375万4千円

(対前年度比 +3,551万1千円 1.7%増)

※⑤歳出〔目的別〕の概要 【11款 公債費】と同様

【 4 物件費 】 33億617万 1 千円

(対前年度比 + 4 億3,851万 2 千円 15.3%増)

【主な経費】

・ 放課後児童クラブ運営事業（運営委託料等）	2 億3,682万 1 千円
・ 小学校、中学校教育振興環境整備事業	2 億3,113万 2 千円
・ 東部、西部給食センター運営事業（賄材料費等）	2 億2,912万 5 千円
・ ふるさと納税事業（返礼品、事業支援業務委託料等）	1 億9,800万 3 千円
・ 予防接種事業（委託料等）	1 億3,053万 1 千円

【主な増減要因】

・ 〔新規〕旧米原庁舎解体工事	+ 1 億7,000万円（皆増）
・ 〔新規〕学校情報システム構築等業務委託料	+ 1 億6,100万円（皆増）
・ ふるさと納税事業	+5,304万 9 千円（36.6%増）
・ 放課後児童クラブ運営事業	+1,910万 3 千円（8.8%増）
・ 〔新規〕CIO補佐業務委託料	+1,500万円（皆増）
・ 地域防災計画修正等業務委託料	▲1,782万円（皆減）

【 5 維持補修費 】 2 億3,385万 2 千円

(対前年度比 +1,187万円 5.3%増)

【主な経費】

・ 除雪事業（除雪作業委託料、修繕料）	9,910万円
・ 道路維持管理事業（緊急補修・自治会要望ほか）	4,712万 7 千円
・ 小学校、中学校施設維持補修事業	1,390万円
・ 公営住宅修繕料	1,001万円
・ 河川維持管理事業（緊急補修・自治会要望ほか）	800万円

【主な増減要因】

・ 道路維持管理事業	+661万 1 千円（16.3%増）
・ 改良住宅譲渡対策事業	+300万円（皆増）
・ 給食センター維持補修事業	+150万円（50.0%増）

【 6 補助費等 】 37億9,382万 4 千円

(対前年度比 + 2 億2,843万 6 千円 6.4%増)

【主な経費】

・ 下水道事業会計負担金および補助金（公共下水道維持管理事業）	12億233万 8 千円
・ 湖北地域消防組合負担金	7 億3,484万 2 千円
・ 湖北広域行政事務センター負担金	4 億6,129万 3 千円
・ 下水道事業会計負担金および補助金（農業集落排水維持管理事業）	1 億4,487万 7 千円
・ 私立保育所等運営補助金	1 億3,102万円
・ 公共交通対策事業（コミュニティタクシー運行対策費補助金等）	1 億1,930万円

【主な増減要因】

・ 〔新規〕湖北地域消防組合負担金（署所整備費）	+8,434万円（皆増）
・ 私立保育所等運営補助金	+2,761万 3 千円（26.7%増）
・ 〔新規〕中学校入学支援金	+1,863万円（皆増）
・ 〔新規〕保育士・幼稚園教諭等処遇改善事業補助金	+1,208万 5 千円（皆増）
・ 〔新規〕子育て世帯応援金給付事業（国民健康保険）	+1,100万円（皆増）
・ 〔新規〕部活動用具等購入補助金	+774万円（皆増）
・ 〔新規〕新幹線通勤者定期券等補助金	+372万円（皆増）
・ 市議会議員選挙執行事業公費負担金	▲2,307万 6 千円（皆減）

【 7 積立金 】 2億5,673万円

(対前年度比 ▲1億4,634万9千円 36.3%減)

※⑤歳出〔目的別〕の概要 【12款 諸支出金】と同様

【 8 投資及び出資金 】 400万円

(対前年度比 ▲100万円 20.0%減)

【主な経費】

- ・ 長浜地方卸売市場出資金 400万円

【 9 貸付金 】 768万1千円

(対前年度比 ▲2,859万3千円 78.8%減)

【主な経費】

- ・ 小口簡易資金貸付制度運用預託金 487万1千円
- ・ 鳥獣被害防止対策協議会運転資金貸付金 281万円

【主な増減要因】

- ・ 障がい者施設整備貸付金 ▲3,000万円 (皆減)

【 10 繰出金 】 14億1,024万5千円

(対前年度比 +4,118万7千円 3.0%増)

【主な経費】

- ・ 介護保険事業特別会計繰出金 6億4,432万3千円
- ・ 後期高齢者医療事業繰出経費 (広域連合負担金、特別会計繰出金) 5億6,985万2千円
- ・ 国民健康保険事業特別会計繰出金 1億9,607万円

【主な増減要因】

- ・ 介護保険事業特別会計繰出金 +1,437万5千円 (2.3%増)
- ・ 後期高齢者医療事業繰出経費 (県負担金、特別会計繰出金) +2,241万5千円 (4.1%増)
- ・ 国民健康保険事業特別会計繰出金 +439万7千円 (2.3%増)

【 12 普通建設事業費 】 20億2,977万1千円

(対前年度比 ▲11億2,658万3千円 35.7%減)

補助事業 9億1,542万7千円 (対前年度比 ▲2億2,893万7千円 20.0%減)
--

【主な経費】

- ・ 中学校施設維持補修事業 2億4,799万円
双葉中長寿命化、大東中大規模改造、河南中照明LED化
- ・ 道路新設改良事業 2億2,798万円
市道顔戸八田羽織線、顔戸能登瀬線、坂田駅前広場整備
- ・ 小学校施設維持補修事業 1億7,374万4千円
米原小大規模改造、柏原小・河南小照明LED化
- ・ 連絡通路整備事業 8,727万7千円
- ・ 橋りょう維持管理事業 7,872万円
昭和橋、板名古橋、丸山橋、清滝道線1号橋ほか
- ・ 道路維持管理事業 2,500万円
市道春照清滝線、藤川相撲庭線、能登瀬多和田線
- ・ 駅周辺地域活性化事業 1,710万円
柏原駅周辺地域整備 (測量設計、用地購入)

【主な増減要因】

・ 中学校施設維持補修事業	+ 1 億1,098万 4 千円 (81.0%増)
・ 小学校施設維持補修事業	+8,775万 5 千円 (102.1%増)
・ 道路新設改良事業	+8,098万円 (55.1%増)
・ 駅周辺地域活性化事業	+1,360万円 (388.6%増)
・ 連絡通路整備事業	▲ 1 億6,839万 6 千円 (65.9%減)
・ 私立保育所等施設整備支援事業	▲9,625万円 (皆減)
米原保育園分園きらめき、顔戸ハイジ保育園	
・ 体育施設管理運営事業	▲9,035万 4 千円 (皆減)
市民体育館 (耐震化、照明改修)	
・ 橋りょう維持管理事業	▲6,128万円 (43.8%減)
・ 放課後安心プラン事業	▲2,815万 2 千円 (皆減)
米原第2 児童クラブ整備	
・ 地域包括ケアセンターいぶき管理運営事業	▲2,638万 4 千円 (皆減)
吉槻診療所等移転改修	

単独事業 10億4,396万 3 千円 (対前年度比 ▲ 9 億577万 2 千円 46.5%減)

【主な経費】

・ 社会福祉施設等維持補修事業	2 億8,190万円
米原地域福祉センターゆめホール長寿命化、米原診療所空調改修	
・ 道路新設改良事業	9,390万 2 千円
市道板戸市場線、市場間田線、市場橋本線	
・ 中学校施設維持補修事業	8,771万円
補助事業の継足し単独事業分、各学校工事監理、設計	
・ 体育施設管理運営事業	8,046万 5 千円
伊吹B&G海洋センター改修、近江グラウンド防球フェンス設置	
・ 小学校施設維持補修事業	7,965万 6 千円
補助事業の継足し単独事業分、各学校工事監理、設計	
・ 人権総合センター管理運営事業	4,790万円
人権総合センター空調設備改修	
・ 学びあいステーション管理運営事業	3,533万円
米原学びあいステーションエレベーター改修、キュービクル改修等	

【主な増減要因】

・ 人権総合センター管理運営事業	+4,460万円 (1351.5%増)
・ 学びあいステーション管理運営事業	+2,778万円 (367.9%増)
・ 近江図書館管理運営事業	+2,750万円 (859.4%増)
近江図書館照明LED化	
・ 地域包括医療福祉センター管理運営事業	+2,000万円 (皆増)
医療用備品整備	
・ 統合庁舎整備事業	▲ 2 億7,499万 4 千円 (皆減)
統合庁舎等什器備品等	
・ 電算管理事業	▲ 1 億7,510万円 (皆減)
本庁舎整備 (電算設備、配線等)	
・ 放課後安心プラン事業	▲ 1 億1,991万 2 千円 (97.7%減)
米原第2 児童クラブ整備	
・ 急傾斜地崩壊防止対策事業	▲7,700万円 (96.3%減)
下丹生地区急傾斜対策工事	
・ 山東支所整備事業	▲5,283万円 (68.2%減)

県営事業負担金 7,038万1千円 (対前年度比 +812万6千円 13.1%増)

【主な経費】

- ・ 入江干拓土地改良区支援事業 2,200万円
 県営経営体育成基盤整備事業負担金、県営農村地域防災減災事業負担金
- ・ 急傾斜地崩壊防止対策事業 2,025万円
 県営急傾斜地崩壊防止対策事業負担金
- ・ 道路新設改良事業 1,520万円
 県営道路事業負担金
- ・ 農業施設整備事業 528万円
 県営経営体育成基盤整備事業負担金

⑧基金の状況

(単位：千円)

区分	2年度末 残高	3年度(見込)		3年度末 残高(見込)	4年度(見込)		4年度末 残高(見込)	市民 1人当たり	
		積立額	取崩額		積立額	取崩額			
財政調整基金	2,784,327	10,418	0	2,794,745	9,377	0	2,804,122	73.6	
市債管理基金	3,983,190	19,816	0	4,003,006	17,940	0	4,020,946	105.5	
その他特定目的基金	7,801,641	657,640	518,918	7,940,363	229,413	1,175,233	6,994,543	183.5	
積立基金	公共施設等整備基金	2,047,610	5,071	61,500	1,991,181	3,120	254,900	1,739,401	45.6
	教育施設整備基金	1,986,502	2,707	0	1,989,209	3,007	201,800	1,790,416	47.0
	地域の絆でまちづくり基金	2,329,696	2,678	84,148	2,248,226	3,115	75,876	2,175,465	57.1
	米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金	428,637	568,799	353,501	643,935	199,639	583,806	259,768	6.8
	まち・ひと・しごと創生寄付基金	0	50,000	0	50,000	50	0	50,050	1.3
	交通対策促進基金	613,200	6,095	0	619,295	4,915	52,100	572,110	15.0
	福祉対策基金	394,428	22,288	19,674	397,042	15,565	6,656	405,951	10.7
	交通遺児基金	851	1	35	817	1	35	783	0.0
	永年勤続消防団員報償基金	717	1	60	658	1	60	599	0.0
	小計	14,569,158	687,874	518,918	14,738,114	256,730	1,175,233	13,819,611	362.6
特別会計基金	国民健康保険事業基金	448,741	31,389	0	480,130	673	39,404	441,399	11.6
	介護保険事業基金	55,758	32,779	0	88,537	56	20,460	68,133	1.8
	小計	504,499	64,168	0	568,667	729	59,864	509,532	13.4
運用基金	土地開発基金	500,000	0	0	500,000	0	0	500,000	13.1
	物品調達基金	5,500	0	0	5,500	0	0	5,500	0.1
	奨学資金貸与基金	22,000	0	0	22,000	0	0	22,000	0.6
	小計	527,500	0	0	527,500	0	0	527,500	13.8
合計	15,601,157	752,042	518,918	15,834,281	257,459	1,235,097	14,856,643	389.8	

※令和3年度見込および令和4年度見込の数値は、現時点で推計したものです。

市民1人当たりの金額は、令和4年2月1日現在の人口(38,112人)を基に算出しています。

⑨会計別市債残高

(単位：千円)

区分	令和2年度末 決算	令和3年度末 見込	令和4年度末 見込	市民1人 当たり
一般会計	27,048,573	26,811,136	26,350,316	691.4
特別会計	99,700	66,466	33,232	0.9
介護保険事業	99,700	66,466	33,232	0.9
企業会計	18,996,992	18,137,132	17,519,415	459.7
水道事業	2,610,507	2,834,713	3,317,298	87.0
下水道事業	16,386,485	15,302,419	14,202,117	372.6
市債残高合計	46,145,265	45,014,734	43,902,963	1,151.9

※令和3年度末および令和4年度末の数値は、現時点での見込み数値です。

市民1人当たりの金額は、令和4年2月1日現在の人口(38,112人)を基に算出しています。

⑩財政指標等〔普通会計〕

項目	内容	R元年度 決算	R2年度 決算	R3年度 見込	R4年度 見込
標準財政規模 (億円)	標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模で、通常水準の行政サービスの目安	125.4	129.8	131.4	129.0
経常収支比率 (%)	財政構造の弾力性を判断するための指標で、市にあっては75%以下が妥当とされている	92.3	93.8	94.1	95.7
実質 公債費 比率	単年度 (%)	4.9	4.9	5.2	5.6
	3か年平均 (%)	6.2	4.8	5.0	5.2
財政力 指数	単年度	0.544	0.546	0.520	0.523
	3か年平均	0.554	0.547	0.537	0.530
積立金現在高比率 (%)	基金積立残高を標準財政規模で除したもの	117.7	112.2	112.1	107.1
地方債現在高比率 (%)	市債現在高を標準財政規模で除したもの	191.6	208.4	204.0	204.2

※令和3年度見込および令和4年度見込の指標等は、現時点で推計したものです。